新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分）効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
1	価格高騰対策住民税非課税世帯臨時給付金事業【低所得者世帯給付金】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のため住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して給付金を給付 ②非課税世帯及び家計急変世帯への補助金 ③令和5年度住民税非課税世帯	R5.5	R6.3	396,960	396,960	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和5年度（令和4年所得）住民税非課税世帯への給付を行った。 ・支給件数 13,232件 ・支給総額 396,960千円	令和5年度住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円の支援を行ったことで、世帯の経済的負担の軽減が図られた。
2	価格高騰対策低所得者世帯等臨時給付金事業【家計急変世帯分】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のため住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して給付金を給付 ②非課税世帯及び家計急変世帯への補助金 ③令和5年家計急変世帯	R5.5	R5.11	2,550	2,550	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和5年家計急変世帯への給付を行った。 ・支給件数 85件 ・支給総額 2,550千円	令和5年家計急変世帯に1世帯当たり3万円の支援を行ったことで、世帯の経済的負担の軽減が図られた。
3	価格高騰対策住民税非課税世帯臨時給付金事業（事務費）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のため住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して給付金を給付するための事務費 ②会計年度任用職員報酬、職員時間外手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料 ③令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年家計急変世帯	R5.5	R5.11	12,429	12,429	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のために必要な人件費及び事務費を執行した。	必要な人件費及び事務費を執行することで、円滑に給付金の給付を行うことができた。
4	価格高騰対策低所得者世帯等臨時給付金事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のため所得割非課税世帯に対して給付金を給付 ②補助金 ③令和5年度所得割非課税世帯	R5.5	R6.3	78,630	58,450	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和5年度（令和4年所得）住民税所得割非課税世帯への給付を行った。 ・支給件数 2,621件 ・支給総額 78,630千円	令和5年度住民税所得割非課税世帯に1世帯当たり3万円の支援を行ったことで、世帯の経済的負担の軽減が図られた。
5	価格高騰対策低所得者世帯等臨時給付金事業（事務費）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯へ所得割非課税世帯に対して給付金を給付するための事務費 ②所得割非課税世帯への補助金給付に係る事務費 ③令和5年度所得割非課税世帯	R5.5	R5.11	1,861	1,861	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援のために必要な人件費及び事務費を執行した。	必要な人件費及び事務費を執行することで、円滑に給付金の給付を行うことができた。
6	障害福祉サービス事業所等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	障害福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援 ②補助金 ③障害福祉サービス事業所等	R5.7	R6.2	20,820	16,000	交付件数:175事業所 交付金額:20,820千円	電力、ガス等の価格高騰により影響を受けた障害福祉サービス事業所等に対し、価格高騰分の一部を支援することにより、安定的なサービス提供が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
7	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	高齢・介護福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている高齢者福祉施設等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援 ②補助金 ③高齢者福祉施設等	R5.7	R5.12	9,600	7,000	交付件数:22事業所 交付額:9,600,000円	電力、ガス、食料品その他の価格の高騰による影響を受けている高齢者福祉施設について、経費負担の軽減が図られた。
8	高齢者訪問給食サービス価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	高齢・介護福祉課	①コロナ禍において物価高騰対策として、食事の確保が困難である高齢者世帯に対しての訪問給食サービスの価格高騰分の一部を支援 ②委託料 ③65歳以上の食事の確保が困難である高齢者世帯	R5.4	R6.3	3,730	3,000	対象実績額 3,729,750円 (74,595食×50円)	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた訪問給食サービスを利用する高齢者世帯へ支援したことにより、事業に係る自己負担の軽減が図られた。
9	介護保険施設等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	高齢・介護福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている介護保険事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援 ②補助金 ③介護福祉サービス施設・事業所等	R5.7	R6.3	46,420	35,000	交付件数:221事業所 交付額:46,420,000円	電力、ガス、食料品その他の価格の高騰による影響を受けている介護保険施設について、経費負担の軽減が図られた。
10	保育所等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子育て支援課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費等の価格高騰分の一部を支援 ②補助金 ③保育所、認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設・放課後児童クラブ、地域子育て支援センター・病児保育事業所	R5.7	R5.12	3,395	3,000	交付施設数:105施設 交付金額:3,395千円	保育所等に対して、光熱費等の価格高騰分の一部を支援することで、保育サービスの安定的な提供の確保が図られた。
11	保育所等給食支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、原則として保育所等に対して必要な経費を支援 ②補助金 ③保育所、認定こども園、地域型保育事業・私立幼稚園	R5.11	R6.3	28,006	10,000	交付施設数:45施設 交付金額:28,006千円	保育所等に対して、給食費に係る必要経費を支援することで、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
12	医療機関等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	市民健康課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている病院、診療所、施術所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費等の価格高騰分の一部を支援 ②補助金 ③病院、診療所、施術所等	R5.7	R6.3	28,171	20,000	交付件数:217件 交付額:28,171千円	コロナ禍の長期化や経済情勢の急変により、病院等の経営に大きな打撃を受けている中で、高騰している光熱費の一部を補助することで、病院等の経営を支援することができた。
13	農業資材費等価格高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	畜産営農課	①コロナ禍における資材等の価格高騰により経営が圧迫されている農家の経営安定及び生産の継続を図るため、農業費及び諸材料費の高騰分を補助 ②補助金 ③市内農業者	R5.11	R6.1	66,712	49,000	・交付件数 321件 ・交付金額 66,711,500円 ・補助率 税務申告書または決算書に基づく ①農業衛生費:15%以内 ②諸材料費:10%以内 ※①と②を合計した補助上限額 3,000千円	コロナ禍による資材等の価格高騰に対し支援を行うことで、農家負担軽減による農業経営の安定化を図ることができた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
14	漁業経営安定化緊急 対策支援事業	④-IV. コロナ 禍において物価 高騰等に直面す る生活困窮者等 への支援	耕地林務水産課	①コロナ禍における燃油価格高騰を受けた漁業者等への緊急支援 ②補助金 ③市内漁業者、養鰻業者	R5.4	R6.3	21,604	8,000	交付件数:237件 交付金額:21,604千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格や物価が高騰していることから漁業者等に対し、燃料費及び資材等の購入への経費負担の軽減が図られた。
15	地域経済回復応援事 業	④-IV. コロナ 禍において物価 高騰等に直面す る生活困窮者等 への支援	経済政策課	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、参加店舗で買い物ごとにスクラッチカードを配布し、そのカードが商品券となる事業を実施する川内商工会議所に対して補助をし、消費下支えを通じて生活者を支援 ②補助金 ③商工会議所、生活者	R5.9	R6.2	10,000	8,000	川内商工会議所が実施する消費喚起事業に対して、10,000千円を補助した。	市内147店舗が事業に参加し、歳末における消費喚起に大きく寄与するとともに、生活者の消費の下支えを図った。
16	LPガス料金負担軽 減支援事業	④-IV. コロナ 禍において物価 高騰等に直面す る生活困窮者等 への支援	経済政策課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、LPガス料金負担の軽減を図るため、販売事業者を通じて料金値引きを行うための支援金を支給 ②補助金 ③LPガス販売事業者	R5.7	R6.3	4,431	299	市内でLPガスを販売する事業者50者に対して、値引きにかかる経費を補助した。	LPガスを利用する市内25,477戸に対して、料金の負担軽減を図ることができた。
17	インバウンド対応観 光PR事業	④-IV. コロナ 禍において物価 高騰等に直面す る生活困窮者等 への支援	観光物産課	①コロナ禍におけるエネルギー、物価高騰対応として地域観光事業の活性化を目的に、アフターコロナに向けた外国の旅行者向けのパンフレットを作成することで、インバウンド需要の取り込みを図り生産性向上を図る ②印刷製本費 ③地方自治体、地域観光事業者等	R5.7	R5.11	4,183	3,000	インバウンド需要の本格的な回復に向けて訪日外国人観光客向けのパンフレットを作成した。 ・B5版カラー 5,000部×4種類(英語、韓国語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字))	旅行会社、鹿児島県等の国外の出先機関及び鹿児島空港等に発送し、発送先から再送付や国外商談会の事業者から送付の要望もあり、インバウンド需要の取り込みの一助となった。
18	キャッシュレス決済 による消費喚起事業	④-IV. コロナ 禍において物価 高騰等に直面す る生活困窮者等 への支援	観光物産課	①コロナ禍における物価高騰により影響を受ける生活者の消費を下支えすることに加えて市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るためキャッシュレス決済による消費者還元キャンペーンを実施 ②キャンペーン期間中に対象店舗においてキャッシュレス決済を行った際に、決済金額の最大20%分のポイント付与に係る手数料及びポスター等印刷製本費 ③生活者	R5.7	R6.2	52,263	39,000	感染症の影響により落ち込んだ市内飲食店の活性化のために、飲食店を利用し、キャッシュレス決済を行った場合に最大20%ポイント付与を行った。 ・実施期間:9/1~10/3 ・ポイント付与率:20% ・1回あたり上限:4,000円 ・期間中合計:15,000円	期間中市内飲食店で利用された決済額は242,134千円となり、飲食店への利用促進及び地域経済の活性化へつながった。
19	学校給食食材高騰対 策補助金	④-IV. コロナ 禍において物価 高騰等に直面す る生活困窮者等 への支援	教育総務課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける学校給食の食材調達について、給食費の保護者負担を増加しないようにするため、食材費の高騰分を支援 ②補助金 ③市内5学校給食会	R5.4	R6.3	47,985	34,000	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける学校給食の食材費を補助した。	高騰する学校給食の食材調達において、改定した給食費の一部を支援し、保護者等の負担軽減及び学校給食の円滑な運営が図られた。